

2023年12月期 決算短信〔SFRS(I)及びIFRS〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 YCPホールディングス(グローバル)リミテッド 上場取引所 東
コード番号 9257 URL <https://www.ycp.com>
代表者 (役職名)取締役兼グループCEO (氏名)石田 裕樹
問合せ先責任者 (役職名)IRグループ (氏名)中村 哲朗 (TEL)03-6804-3225
定時株主総会開催予定日 2024年4月26日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年5月2日
決算補足説明資料作成の有無:有
決算説明会開催の有無:有(機関投資家・メディア関係者、個人投資家向け)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(注)当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上、2023年12月29日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信物売相場場の仲値に基づき1米ドル=141.82円で換算された金額であります。

(1) 連結経営成績 (単位:千米ドル(百万円)、%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
2023年12月期	121,778 (17,271)	42.3%	9,116 (1,293)	△27.8%	8,931 (1,267)	△27.6%	5,718 (811)	△45.0%	5,478 (777)	△47.3%	2,719 (386)	△42.4%
2022年12月期	85,559 (12,134)	17.0%	12,628 (1,791)	60.5%	12,337 (1,750)	63.4%	10,399 (1,475)	108.3%	10,391 (1,474)	109.9%	4,723 (670)	29.4%

(単位:米ドル(円))

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2023年12月期	0.25 (36.04)	0.25 (36.04)	8.1%	7.1%	7.5%
2022年12月期	0.52 (73.35)	0.52 (73.35)	18.2%	12.2%	14.8%

(注)当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態 (単位:千米ドル(百万円))

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株あたり親会社 所有者帰属持分
2023年12月期	131,868 (18,702)	72,119 (10,228)	70,904 (10,056)	53.8%	3.23米ドル (458.35円)
2022年12月期	118,378 (16,788)	63,917 (9,065)	63,803 (9,049)	53.9%	2.99米ドル (424.37円)

(注)当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位:千米ドル(百万円))

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物の期末残高
2023年12月期	6,705 (951)	△5,958 (△845)	3,197 (453)	26,193 (3,715)
2022年12月期	10,957 (1,554)	△19,269 (△2,733)	△2,086 (△296)	23,473 (3,329)

(注)当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

(単位:米ドル(円))

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者持 分帰属配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	-	0.00 (0.00)	-	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	-	-
2023年12月期	-	0.00 (0.00)	-	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	-	-
2024年12月期(予想)	-	0.00 (0.00)	-	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	-	-	-

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（単位：千米ドル（百万円）、％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり当期 利益（米ドル、円）	
通期	131,409 (18,636)	7.7%	10,712 (1,519)	17.8%	10,329 (1,465)	16.0%	6,744 (956)	19.2%	0.31 (43.60)	17.1%

※注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①SFRS(I)及びIFRSにより要求される会計方針の変更：無

②①以外の会計方針の変更：無

③会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期	21,938,276 株	2022年12月期	21,321,976 株
2023年12月期	- 株	2022年12月期	- 株
2023年12月期	21,558,365 株	2022年12月期	20,089,787 株

②期末自己株式数

③期中平均株式数

※本決算短信は、日本の金融商品取引法に基づく独立監査人による監査手続の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
（1）経営成績に関する定性的情報.....	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報.....	4
（3）キャッシュ・フローの状況.....	4
（4）今後の見通し.....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	6
（1）連結損益及び包括利益計算書.....	6
（2）連結財政状態計算書.....	7
（3）連結持分変動計算書.....	8
（4）連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
（5）連結財務諸表に関する注記事項.....	11
（継続企業の前提に関する注記）.....	11
（セグメント情報）.....	11
（1株当たり情報）.....	14
（重要な後発事象）.....	14

1. 経営成績等の概況

（1）経営成績に関する定性的情報

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上収益は121,778千米ドル（17,271百万円）と前年同期に比べ36,219千米ドル（5,137百万円、42.3%）の増収となりました。営業利益は9,116千米ドル（1,293百万円）と前年同期比と比べ3,512千米ドル（498百万円、27.8%）の減益、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,478千米ドル（777百万円）と前年同期と比べ4,913千米ドル（697百万円、47.3%）の減益となりました。営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益の減益については、2022年11月にアイペットホールディングス株式会社に対する公開買付けの実施が発表され、同社の株価が堅調に推移したことにより「その他の利益及び利得」を計上した反動によるものであります。当期包括利益については、当連結会計年度において、日本円が対米ドルで8.3%円安が進み年間平均で1米ドル＝140.55円となった影響等により、税引後その他の包括損失2,999千米ドル（425百万円）を計上したものの、最終的に2,719千米ドル（386百万円）の利益となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（マネジメントサービス事業）

マネジメントサービス事業は当社グループの中核事業であり、2023年12月31日現在、アジアを中心とする世界17拠点にて約400名のプロフェッショナルが「YCP Solidiance」「YCP Auctus」の2ブランドのもと、M&Aや企業変革の実現に向けた現場常駐型（PMO型）の経営支援サービスを国内外で展開しております。

当事業においては、主要な地域の中で、年間を通して円安の影響が大きかった日本地域で売上収益が1,043千米ドル（148百万円、5.8%）の減収、業務効率化のための組織再編を実施した東南アジア地域で1,503千米ドル（213百万円、13.9%）の減収、不動産市場の低迷に起因する景気減速の影響を受けたグレーターチャイナ地域で1,489千米ドル（211百万円、23.7%）の減収となったものの、2022年12月にAuctus Advisors Private Limited（以下、「オクタス」といいます。）を連結子会社化したインド地域では10,895千米ドル（1,545百万円、779.3%）と大幅な増収になりました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は44,300千米ドル（6,283百万円、前年同期は38,560千米ドル（5,469百万円））（セグメント間収益含む）で増収、セグメント利益は8,894千米ドル（1,261百万円、前年同期は9,169千米ドル（1,300百万円））で減益になりました。

マネジメントサービス事業における、当連結会計年度及び前年同期の地域別売上収益の内訳は以下のとおりです。

（地域別売上収益の内訳）	当連結会計年度 （2023年1月1日～2023年12月31日）		前連結会計年度 （2022年1月1日～2022年12月31日）	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
日本	17,003	2,411	18,046	2,559
東南アジア	9,326	1,323	10,829	1,536
グレーターチャイナ	4,789	679	6,278	890
インド	12,293	1,743	1,398	198
中東	-	-	1,009	143
欧州	1,510	214	885	126
北米	1,048	149	2,128	302
グループ間取引消去	△2,885	△409	△3,458	△490
合計	43,084	6,110	37,115	5,264

（参考：現地通貨の売上推移）	当連結会計年度 （2023年1月1日～2023年12月31日）		前連結会計年度 （2022年1月1日～2022年12月31日）	
日本（百万円）		2,519		2,519
グレーターチャイナ（千人民元）		43,086		52,429
インド（千インドルピー）		1,015,995		110,631

（注）その他の地域については、原則として米ドルで計上しているが、少額のため割愛しております。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、マネジメントサービス事業を通じて集積した知見やネットワークを活用し、既存のマネジメントサービスと比較して特定の領域に特化した専門的なサービスを提供しております。現在はデジタルトランスフォーメー

ション(DX)、インタラクティブソリューション、サステナビリティソリューション、サプライチェーンソリューションの4領域でサービスを展開しておりますが、このうちサプライチェーンソリューションを除く3領域は、現状、マネジメントサービスと密接に連携して事業を立ち上げているため、マネジメントサービス事業の業績に含めて報告しております。

サプライチェーンソリューション領域では、2023年8月にインドなど世界7拠点でサプライチェーン構築や調達・購買に関するコンサルティングサービスを提供しているConsus Global Pvt. Ltd. 及びSB Invest Pte. Ltd.（以下、「コンサスグループ」といいます。）の完全子会社化を実施したため、2023年12月期第3四半期連結会計期間より新たなセグメントとして報告を開始しました。

当連結会計年度のセグメント売上収益は2,912千米ドル（413百万円）となった一方で、完全子会社化に伴う組織再編に係る支出等によりセグメント損失は13千米ドル（2百万円）となりました。

（プリンシパル投資事業）

プリンシパル投資事業は、マネジメントサービス事業を通じて培った経営人材のプラットフォームを活用し、中小／新興企業に対して当社グループ自らの資金を投下する他、ゼロから事業立ち上げを伴うインキュベーションにも積極的に取り組んでおります。これまでの投資活動の結果、現在では、パーソナルケア領域及びペットケア領域を重点領域と定め長期的な投資を継続しております。また、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も、戦略投資領域として積極的に投資を行っております。

パーソナルケア領域は、主要な連結子会社である株式会社SOLIAを通じて、「ALOBABY（アロベビー）」、「HALENA（ハレナ）」、「AMBiQUE（アンビーク）」及び「MELCE（メルス）」などのパーソナルケア商材をアジア全域に展開しております。当領域においては、特に「ALOBABY（アロベビー）」及び「AMBiQUE（アンビーク）」の新規顧客増加や既存顧客のリピー率向上により、円建て決算ベースの売上収益は前年同期比で2,069百万円の増収となりました。一方で、更なる円安の影響もあり、米ドル建て決算ベースの売上収益は前年同期比で13,155千米ドル（1,866百万円）の増収にとどまっております。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は37,247千米ドル（5,282百万円、前年同期は24,092千米ドル（3,417百万円））、セグメント利益は2,934千米ドル（416百万円、前年同期は1,881千米ドル（267百万円））で増益となりました。

ペットケア領域は、主要な連結子会社である株式会社ライフメイト動物病院グループ及び株式会社ライフメイト動物救急センターを通じて、動物病院運営を中心に事業を展開しています。

当領域においては、2022年7月に動物向けの高度医療を担う二次診療及び夜間救急診療を実施する株式会社アニマルメディカの動物病院事業を承継したほか、2023年1月に北海道江別市で、2023年4月に茨城県つくば市でそれぞれ新たに動物病院事業を運営する会社を取得したことにより、円建て決算ベースの売上収益は前年同期比で1,275百万円の増収となりました。一方で、更なる円安の影響により、米ドル建て決算ベースの売上収益は前年同期比で8,325千米ドル（1,181百万円）の増収にとどまっております。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は19,272千米ドル（2,733百万円、前年同期は10,947千米ドル（1,553百万円））、セグメント利益は1,197千米ドル（170百万円、前年同期は390千米ドル（55百万円））で増益となりました。

戦略投資領域は、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資として、主にアジア各国における飲食事業やシニア向けサービスといった事業に投資を行っております。

当領域においては、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減した飲食事業の業績が大きく改善したことに加え、2022年9月に北海道内で飲食事業を展開する株式会社ARUKIを完全子会社化したことで、売上収益は前年同期比で6,046千米ドル（857百万円）の増収となりました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は19,912千米ドル（2,824百万円、前年同期は13,866千米ドル（1,966百万円））となりました。一方で、セグメント利益は、2022年11月にアイペットホールディングス株式会社に対する公開買付けの実施が発表され、同社の株価が堅調に推移したことで前年同期にその他の収益及び利得を計上した反動で、904千米ドル（128百万円、前年同期は5,110千米ドル（725百万円）の利益）となりました。

以上の当社グループの売上収益をまとめると以下のとおりです。

(グループの売上収益の内訳)	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(2023年1月1日～2023年12月31日)		(2022年1月1日～2022年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
マネジメントサービス事業	44,300	6,283	38,560	5,469
ソリューション事業サプライチェーンソリューション領域	2,912	413	-	-
プリンシパル投資事業 (内訳)	76,431	10,839	48,905	6,936
パーソナルケア領域	37,247	5,282	24,092	3,417
ペットケア領域	19,272	2,733	10,947	1,553
戦略投資領域	19,912	2,824	13,866	1,966
グループ間取引消去	△1,865	△264	△1,906	△270
合計	121,778	17,271	85,559	12,134

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は131,868千米ドル（18,702百万円、前連結会計年度末は118,378千米ドル（16,788百万円））となり、前連結会計年度末比13,490千米ドル（1,913百万円）増加となりました。これは主に、マネジメントサービス事業及びペットケア領域、戦略投資領域における事業拡大のために実施した事業及び子会社の取得により、のれんが16,541千米ドル（2,346百万円）増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は59,749千米ドル（8,474百万円、前連結会計年度末は54,461千米ドル（7,724百万円））となり、前連結会計年度末比5,288千米ドル（750百万円）増加となりました。これは主に、ペットケア領域における事業拡大のため実施した事業の取得などに関係し、営業債務以外の短期債務が519千米ドル（74百万円）、非流動負債として計上される有利子負債が3,078千米ドル（437百万円）増加したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の純資産合計は72,119千米ドル（10,228百万円、前連結会計年度末は63,917千米ドル（9,065百万円））となり、前連結会計年度末比8,202千米ドル（1,163百万円）増加となりました。これは主に、ソリューション事業における事業拡大のために実施したコンサスグループの取得に関連して3,745千米ドル（531百万円）の新株発行を行ったほか、当期利益5,478千米ドル（777百万円）を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より2,720千米ドル（386百万円）増加し、26,193千米ドル（3,715百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、6,705千米ドル（951百万円、前連結会計年度は10,957千米ドル（1,554百万円））の増加となりました。これは主に、各事業の営業収入の堅調な推移によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、5,958千米ドル（845百万円、前連結会計年度は19,269千米ドル（2,733百万円））の減少となりました。これは主に、子会社の取得により支出14,774千米ドル（2,095百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、3,197千米ドル（453百万円、前連結会計年度は2,086千米ドル（296百万円））の減少となりました。これは主に借入による収入10,824千米ドル（1,535百万円）によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループの売上計画はセグメント別（マネジメントサービス事業においては各地域別）に作成した売上収益を合算して算出しております。各セグメントの売上収益は、過年度の実績や当該セグメントの特性及び個別事情等を考慮して、個別に積上げ、計画に反映しております。

マネジメントサービス事業及びソリューション事業は、引き続き為替変動等の主要なリスクを注視しつつも、成長著しいインドにおいてオクタス、コンサスグループとのM&Aを通じた大幅な業容拡大を実現していること、さらに、これらに続く新たなM&Aも積極的に検討していることから、着実な売上拡大を見込んでおります。また、プリンシパル投資事業においては、重点領域であるパーソナルケア領域及びペットケア領域が位置するマーケットは、新型コロナウイルス感染症や為替変動の影響下でも堅実な需要が見込まれることから、今後もマーケティング施策の拡大や動物病院のM&Aを通じて着実に売上拡大を図ってまいります。戦略投資領域については、新型コロナウイルス感染症の影響縮小を受けて世界的に旅行需要の回復が続いていることもあり、日本及びアジア各国での着実な売上拡大を見込んでおります。

なお、当社グループの事業内容に関して、ロシア・ウクライナ情勢による直接的な影響はグループ全体で軽微であるものの、情勢の変化によって生じうる急激な為替変動リスクについては、引き続き注視してまいります。

以上により、来期の連結業績につきましては、売上収益131,409千米ドル（18,636百万円、当連結会計年度比7.7%増）、営業利益10,712千米ドル（1,519百万円、同17.8%増）、税引前当期利益10,329千米ドル（1,465百万円、同16.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益6,744千米ドル（956百万円、同19.2%増）を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、シンガポール財務報告基準（国際版）（SFRS（I））及び国際財務報告基準（IFRS）を採用しております。これにより、グローバルに事業を展開する当社グループのビジネスを適切に反映することができるものと考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益及び包括利益計算書

	当連結会計年度 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)		前連結会計年度 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
	売上収益	121,778	17,271	85,559
売上原価	△39,052	△5,538	△25,218	△3,576
売上総利益	82,726	11,732	60,341	8,558
その他の収益及び利得	92	13	5,615	796
販売費	△19,914	△2,824	△13,196	△1,871
一般管理費	△53,491	△7,586	△39,857	△5,653
その他の営業費用	△297	△42	△275	△39
営業利益	9,116	1,293	12,628	1,791
金融収益	211	30	27	4
金融費用	△383	△54	△284	△40
持分法による投資損益（△は損失）	△13	△2	△34	△5
税引前当期利益	8,931	1,267	12,337	1,750
法人所得税費用	△3,213	△456	△1,938	△275
当期利益	5,718	811	10,399	1,475
当期利益の帰属：				
親会社の所有者	5,478	777	10,391	1,474
非支配持分	240	34	8	1
親会社の所有者に帰属する1株当たり利益：				
基本及び希薄化後（米セント/円）	25.41	36.04	51.72	73.35
その他の包括利益（△は損失）				
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益（△は損失）：				
在外営業活動体の換算差額	△2,992	△424	△5,621	△797
持分法のその他の包括利益	-	-	△59	△8
純損益に振り替えられる可能性のない その他の包括利益（△は損失）：				
退職給付制度の再測定額（税控除後）	△7	△1	2	0
退職給付制度の再測定に係る換算差額	0	0	2	0
税引後その他の包括利益	△2,999	△425	△5,676	△805
当期包括利益合計	2,719	386	4,723	670
当期包括利益の帰属：				
親会社の所有者	2,569	364	4,719	669
非支配持分	150	21	4	1

（2）連結財政状態計算書

	当連結会計年度 (2023年12月31日)		前連結会計年度 (2022年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
非流動資産				
有形固定資産	7,920	1,123	6,157	873
使用権資産	6,646	943	6,993	992
のれん	53,126	7,534	36,585	5,188
無形資産	5,906	838	5,332	756
ジョイント・ベンチャーに対する投資	-	-	28	4
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,010	143	13,214	1,874
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権	1,039	147	1,763	250
繰延税金資産	1,906	270	1,915	272
非流動資産合計	77,553	10,999	71,987	10,209
流動資産				
棚卸資産	8,002	1,135	5,221	740
営業債権	11,825	1,677	11,483	1,629
契約資産	2,616	371	1,126	160
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権	5,679	805	5,088	722
現金及び預金	26,193	3,715	23,473	3,329
流動資産合計	54,315	7,703	46,391	6,579
流動負債				
営業債務	4,982	707	5,482	777
営業債務以外の短期債務	20,319	2,882	19,800	2,808
有利子負債	6,607	937	4,307	611
リース負債	3,330	472	2,516	357
未払法人所得税	2,272	322	1,572	223
流動負債合計	37,510	5,320	33,677	4,776
正味流動資産	16,805	2,383	12,714	1,803
正味流動資産及び非流動資産合計	94,358	13,382	84,701	12,012
非流動負債				
営業債務以外の長期債務	1,622	230	2,150	305
有利子負債	15,688	2,225	12,610	1,788
リース負債	3,469	492	4,612	654
繰延税金負債	1,393	198	1,306	185
退職給付に係る負債	67	10	106	15
非流動負債合計	22,239	3,154	20,784	2,948
純資産	72,119	10,228	63,917	9,065
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	44,927	6,372	41,182	5,840
剰余金	25,977	3,684	22,621	3,208
	70,904	10,056	63,803	9,049
非支配持分	1,215	172	114	16
資本合計	72,119	10,228	63,917	9,065

(3) 連結持分変動計算書

当連結会計年度(2023年1月1日～2023年12月31日)

単位：千円ドル（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分								資本 合計
	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度	合計	非支配 持分	
2023年1月1日残高	41,182	△1,972	△6,639	30,918	321	△7	63,803	114	63,917
	(5,840)	(△280)	(△942)	(4,385)	(46)	(△1)	(9,049)	(16)	(9,065)
当期利益	-	-	-	5,478	-	-	5,478	240	5,718
	-	-	-	(777)	-	-	(777)	(34)	(811)
その他の包括利益 (△は損失)									
在外営業活動体の換算差額	-	-	△2,902	-	-	-	△2,902	△90	△2,992
	-	-	(△412)	-	-	-	(△412)	(△13)	(△424)
退職給付制度の再測定額（税 控除後）	-	-	-	-	-	△7	△7	-	△7
	-	-	-	-	-	(△1)	(△1)	-	(△1)
当期包括利益（△は損失）合 計	-	-	△2,902	5,478	-	△7	2,569	150	2,719
	-	-	(△412)	(777)	-	(△1)	(364)	(21)	(386)
子会社の売却	-	-	-	-	-	-	-	△106	△106
	-	-	-	-	-	-	-	(△15)	(△15)
非支配株主からの出資	-	519	-	-	-	-	519	1,057	1,576
	-	(74)	-	-	-	-	(74)	(150)	(224)
子会社の取得に伴う新株の発 行	3,745	-	-	-	-	-	3,745	-	3,745
	(531)	-	-	-	-	-	(531)	-	(531)
株式報酬費用	-	-	-	-	268	-	268	-	268
	-	-	-	-	(38)	-	(38)	-	(38)
2023年12月31日残高	44,927	△1,453	△9,541	36,396	589	△14	70,904	1,215	72,119
	(6,372)	(△206)	(△1,353)	(5,162)	(84)	(△2)	(10,056)	(172)	(10,228)

前連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)

単位：千円ドル（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分								資本 合計
	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度	合計	非支配 持分	
2022年1月1日残高	32,993	△1,972	△963	20,527	123	△11	50,697	110	50,807
	(4,679)	(△280)	(△137)	(2,911)	(17)	(△2)	(7,190)	(16)	(7,205)
当期利益	-	-	-	10,391	-	-	10,391	8	10,399
	-	-	-	(1,474)	-	-	(1,474)	(1)	(1,475)
その他の包括利益 (△は損失)									
在外営業活動体の換算差額	-	-	△5,617	-	-	2	△5,615	△4	△5,619
	-	-	(△797)	-	-	(0)	(△796)	(△1)	(△797)
持分法のその他の包括損失	-	-	△59	-	-	-	△59	-	△59
	-	-	(△8)	-	-	-	(△8)	-	(△8)
退職給付制度の再測定額（税 控除後）	-	-	-	-	-	2	2	-	2
	-	-	-	-	-	(0)	(0)	-	(0)
当期包括利益（△は損失）合 計	-	-	△5,676	10,391	-	4	4,719	△4	4,723
	-	-	(△805)	(1,474)	-	(1)	(669)	(△1)	(670)
新株の発行	2,641	-	-	-	-	-	2,641	-	2,641
	(375)	-	-	-	-	-	(375)	-	(375)
子会社の取得に伴う新株の発 行	5,759	-	-	-	-	-	5,759	-	5,759
	(817)	-	-	-	-	-	(817)	-	(817)
株式報酬費用	-	-	-	-	198	-	198	-	198
	-	-	-	-	(28)	-	(28)	-	(28)
株式発行費用	△211	-	-	-	-	-	△211	-	△211
	(△30)	-	-	-	-	-	(△30)	-	(△30)
2022年12月31日残高	41,182	△1,972	△6,639	30,918	321	△7	63,803	114	63,917
	(5,840)	(△280)	(△942)	(4,385)	(46)	(△1)	(9,049)	(16)	(9,065)

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)		前連結会計年度 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期利益	8,931	1,267	12,337	1,750
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:				
金融収益	△211	△30	△27	△4
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価益	-	-	△4,871	△691
子会社及び事業の売却益	△4	△1	△74	△10
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の売却による利得	△18	△3	-	-
新型コロナウイルス感染症に関連した 賃料減免	-	-	△31	△4
減価償却費（有形固定資産）	1,719	244	1,023	145
減価償却費（使用権資産）	3,991	566	3,225	457
その他の償却費（無形資産）	853	121	335	48
棚卸資産廃棄損	77	11	56	8
有形固定資産除却損	23	3	2	0
有形固定資産売却損	-	-	67	10
リース解約益	△1	△0	△2	△0
貸倒引当金の増加額	22	3	9	1
減損損失（使用権資産）	66	9	-	-
減損損失（有形固定資産）	27	4	-	-
金融費用	383	54	284	40
持分法による投資損失	13	2	34	5
退職給付に係る費用（△は戻入）	△50	△7	△5	△1
事業構造改善引当金の増加額	-	-	424	60
持分変動によるみなし売却益	-	-	△455	△65
株式報酬費用	268	38	198	28
子会社の段階的取得に係る利得	△15	△2	-	-
運転資本の変動前の 営業キャッシュ・インフロー	16,074	2,280	12,529	1,777
運転資本の変動:				
前払金、敷金及び保証金並びに その他の債権の減少額	477	68	215	30
契約資産の増加額	△1,294	△184	△196	△28
棚卸資産の増加額	△2,949	△418	△2,558	△363
営業債権の増減額（△は増加）	467	66	△180	△26
営業債務の増減額（△は減少）	△592	△84	1,547	219
営業債務以外の債務の増減額（△は減少）	△2,485	△352	1,941	275
小計	9,698	1,375	13,298	1,886
法人所得税の支払額	△2,993	△424	△2,341	△332
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,705	951	10,957	1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	211	30	27	4
子会社の取得に係る前払金の支出	-	-	△1,546	△219
有形固定資産の取得による支出	△3,699	△525	△998	△142
無形資産の取得による支出	△45	△6	△48	△7
有形固定資産除却売却益	1	0	1	0
子会社及び事業の取得による支出	△14,774	△2,095	△16,165	△2,293
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 の売却による収入	12,599	1,787	-	-
ジョイント・ベンチャーへの投資による支出	-	-	△30	△4
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 の取得による支出	△345	△49	△691	△98
子会社の売却による収入	94	13	37	5
担保に提供されている定期預金の増減額（△は 減少）	-	-	144	20

投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,958	△845	△19,269	△2,733
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による払込	-	-	2,641	375
株式発行費用の支出	-	-	△211	△30
借入による収入	10,824	1,535	9,377	1,330
借入金の返済による支出	△4,782	△678	△10,461	△1,484
リース負債の返済による支出	△4,039	△573	△3,148	△446
利息の支払額（リース負債）	△168	△24	△100	△14
利息の支払額	△214	△30	△184	△26
非支配株主による出資	1,576	224	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,197	453	△2,086	△296
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,944	559	△10,398	△1,475
現金及び現金同等物の期首残高	23,473	3,329	38,513	5,462
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△1,224	△174	△4,642	△658
現金及び現金同等物の期末残高	26,193	3,715	23,473	3,329
現金及び現金同等物の内訳：				
現金及び預金	26,193	3,715	23,473	3,329

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関であるグループ取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、クライアント企業に対してM&AやDX導入をテーマとした現場常駐型（PMO型）の各種経営支援等を提供する「マネジメントサービス」、サプライチェーンやサステナビリティなど専門的な知見が求められる特定の領域に特化したソリューションを提供する「ソリューション事業」及び中小・振興企業に対するリスクマネーの提供やゼロベースから事業をインキュベーションする「プリンシパル投資」の3事業を展開しております。さらに「プリンシパル投資」においては、「パーソナルケア領域」及び「ペットケア領域」を重点領域と定め長期的な投資を継続している他、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も「戦略投資領域」として積極的に投資を行っております。

なお、上記のうち「ソリューション事業」はデジタルトランスフォーメーション（DX）、インタラクティブソリューション、サステナビリティソリューション、サプライチェーンソリューションの4領域でサービスを展開しておりますが、サプライチェーンソリューションを除く3領域はマネジメントサービスと密接に連携しつつ事業の立ち上げを行っていることから、マネジメントサービス事業と一体の事業として経営しております。

従って、当社グループは、「マネジメントサービス事業」「ソリューション事業サプライチェーンソリューション領域」「パーソナルケア領域」「ペットケア領域」「戦略投資領域」の5つの事業もしくは領域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報
当連結会計年度（2023年1月1日～2023年12月31日）

（単位：千米ドル（百万円））

	報告セグメント					合計
	マネジメント サービス	サプライ チェーン	パーソナル ケア	ペットケア	戦略投資	
外部収益	43,084 (6,110)	2,745 (389)	37,187 (5,274)	19,265 (2,732)	19,497 (2,765)	121,778 (17,271)
セグメント間収益	1,216 (172)	167 (24)	60 (9)	7 (1)	415 (59)	1,865 (264)
計	44,300 (6,283)	2,912 (413)	37,247 (5,282)	19,272 (2,733)	19,912 (2,824)	123,643 (17,535)
セグメント間収益 の相殺						△1,865 (△264)
収益合計						121,778 (17,271)
非資金取引前セグ メント損益	10,877 (1,543)	18 (3)	3,303 (468)	3,045 (432)	3,631 (515)	20,874 (2,960)
非資金取引						
貸倒引当金繰入額	△17 (△2)	-	-	△5 (△1)	-	△22 (△3)
減損損失 (使用権資産)	-	-	-	-	△66 (△9)	△66 (△9)
減損損失 (有形固定資産)	-	-	-	-	△27 (△4)	△27 (△4)
棚卸資産廃棄損	-	-	△74 (△10)	-	△3 (△0)	△77 (△11)
有形固定資産除却 損	-	-	-	-	△23 (△3)	△23 (△3)
減価償却費	△1,283 (△182)	-	△278 (△39)	△1,629 (△231)	△2,520 (△357)	△5,710 (△810)
その他の償却費	△484 (△69)	△31 (△4)	△17 (△2)	△211 (△30)	△110 (△16)	△853 (△121)
純損益を通じて公 正価値で測定する 金融資産の売却に よる利得	-	-	-	-	18 (3)	18 (3)
リース解約益	4 (1)	-	-	△3 (△0)	-	1 (0)
子会社の段階的取 得に係る利得	15 (2)	-	-	-	-	15 (2)
子会社及び事業の 売却損益	-	-	-	-	4 (1)	4 (1)
退職給付に係る費 用	50 (7)	-	-	-	-	50 (7)
株式報酬費用	△268 (△38)	-	-	-	-	△268 (△38)
セグメント損益	8,894 (1,261)	△13 (△2)	2,934 (416)	1,197 (170)	904 (128)	13,916 (1,974)
配賦不能本社費						△4,800 (△681)
営業利益						9,116 (1,293)
金融収益						211 (30)
金融費用						△383 (△54)
持分法による投資 損失						△13 (△2)
税引前利益						8,931 (1,267)

前連結会計年度（2022年1月1日～2022年12月31日）

（単位：千米ドル（百万円））

	報告セグメント				合計
	マネジメント サービス	パーソナル ケア	ペットケア	戦略投資	
外部収益	37,115	24,027	10,947	13,470	85,559
	(5,264)	(3,408)	(1,553)	(1,910)	(12,134)
セグメント間収益	1,445	65	-	396	1,906
	(205)	(9)	-	(56)	(270)
計	38,560	24,092	10,947	13,866	87,465
	(5,469)	(3,417)	(1,553)	(1,966)	(12,404)
セグメント間収益の相殺					△1,906
					(△270)
収益合計					85,559
					(12,134)
非資金取引前セグメント損 益	11,442	2,019	1,331	1,690	16,482
	(1,623)	(286)	(189)	(240)	(2,337)
非資金取引					
貸倒引当金繰入額	-	-	△9	-	△9
	-	-	(△1)	-	(△1)
棚卸資産廃棄損	-	△56	-	-	△56
	-	(△8)	-	-	(△8)
有形固定資産除却損	-	-	-	△2	△2
	-	-	-	(△0)	(△0)
有形固定資産売却損益	-	-	-	△67	△67
	-	-	-	(△10)	(△10)
減価償却費	△1,461	△67	△931	△1,789	△4,248
	(△207)	(△10)	(△132)	(△254)	(△602)
その他の償却費	△212	△15	△60	△48	△335
	(△30)	(△2)	(△9)	(△7)	(△48)
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産の評価益	-	-	-	4,871	4,871
	-	-	-	(691)	(691)
リース解約益	2	-	-	-	2
	(0)	-	-	-	(0)
事業構造改善引当金繰入額	△424	-	-	-	△424
	(△60)	-	-	-	(△60)
子会社及び事業の売却益	15	-	59	-	74
	(2)	-	(8)	-	(10)
退職給付に係る費用	5	-	-	-	5
	(1)	-	-	-	(1)
持分変動によるみなし売却 益	-	-	-	455	455
	-	-	-	(65)	(65)
株式報酬費用	△198	-	-	-	△198
	(△28)	-	-	-	(△28)
セグメント損益	9,169	1,881	390	5,110	16,550
	(1,300)	(267)	(55)	(725)	(2,347)
配賦不能本社費					△3,922
					(△556)
営業利益					12,628
					(1,791)
金融収益					27
					(4)
金融費用					△284
					(△40)
持分法による投資損失					△34
					(△5)
税引前利益					12,337
					(1,750)

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)	前連結会計年度 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	米ドル (百万円)	5,478 (777)	10,391 (1,474)
基本的1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.25 (36.04)	0.52 (73.35)
希薄化後1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.25 (36.04)	0.52 (73.35)
期中平均株式数		21,558,365	20,089,787
希薄化後の期中平均普通株式数		21,558,547	20,089,787

（重要な後発事象）

該当事項はありません。